

千葉労働局発表
令和7年12月16日

【照会先】
千葉労働局労働基準部監督課
監督課長 土田 容子
主任監察監督官 星名 一成
(電話) 043-221-2304

報道関係者 各位

千葉労働局長が「ベストプラクティス企業」の 株式会社ナリコーを訪問しました

~11月の「過重労働解消キャンペーン」の一環として~

千葉労働局長（小山英夫）は、「過重労働解消キャンペーン」期間中の11月25日（火）に、ベストプラクティス企業（長時間労働の削減等に積極的に取り組んでいる企業）である株式会社ナリコー（建設業、廃棄物処理業、葬祭業等。従業員377人。成田市三里塚光ヶ丘1番地1331）を訪問し、取組の状況などについて経営者及び担当者の方々から説明を受け、意見交換を行いました。また、同日開催されていた中央安全衛生委員会を視察しました。



加瀬社長(左から4人目)と小山局長(右から3人目)

同社は、成田国際空港の維持メンテナンス、廃棄物処理業及び葬祭業等を営んでいます。

【企業トップの意識】

加瀬代表取締役社長は、働き方改革について「人手不足の状況が進む中で、DX化や機械化、ITを積極的に採用して作業効率を上げ『決められた労働時間の中で仕事をする』というビジョンを実践したい」と述べました。



加瀬社長（左）から説明を受ける小山局長

【取組内容】

1 新しい勤怠システムの導入

時間外労働削減と DX 化の推進の方針を掲げる中で、新システムを導入。社員自身が時間外労働や休暇の取得状況をリアルタイムで確認できるようになったことで、労働時間への意識が変わった。

新システム導入前は、時間外労働の申請・承認は紙ベースで結果が報告される方式であったが、新システムでは PC や現場で社員自身のスマートフォンからも行えるようになり、現場及び管理部門の事務作業が大きく削減された。

管理者も、部下の労働時間が可視化されたことで、長時間労働を早期に発見でき、労働時間に偏りがある場合には配置の再検討や業務分担変更の材料となり、上司と部下のコミュニケーションの活性化や 36 協定の限度時間遵守にもつながっている。

2 建設グループの取組

（1）ICT の導入で作業時間を削減

ICT 建機を導入することにより、これまで 2 人で 1 か月以上かかっていた土木工事現場の測量作業が、初期設定をするだけで 1 人かつ短時間で完了するようになり、業務効率化につながった。

○現場・事務所間の移動時間を削減するため、新しい施工管理アプリの導入を検討している。

（2）現場の対応に適した人員配置の変更

これまで、一つの工事現場に現場代理人 1 人体制だったところ、補助者を配置して 2 人体制にすることで、時間外労働の削減や休暇が取りやすくなっただけでなく、職場のコミュニケーションが密になり、若手の教育や安全管理にも良い影響があった。

3 年次有給休暇の取得促進

社員から「（年次有給休暇を）時間単位で取得したい」という声が多くあり、5 年ほど前に制度を改正した。1 時間単位であれば業務の調整もしやすく取得のハードルが低くなり、社員からは「通院や子供の送迎などで取得できて便利」と評判。

くるみん()取得を目指し、年次有給休暇取得率を目標に掲げ、社内の主要会議や電子掲示板等を利用して取得促進を啓発。また、取得日数が少ない社員やその上司に対して取得の効果について説明した。こうした継続的な活動の結果、自然と「有休を取得した

「こうが良い」という雰囲気が醸成された。

() 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請を行うことによって「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けられる制度。

4 安全衛生にかかる取組

事業部ごとに毎月、安全衛生委員会を開催。さらに、専門部会を3つ（衛生管理者専門部会、メンタルヘルスストレスチェック専門部会、交通安全専門部会）設け、毎月開催。さらに毎月、中央安全衛生委員会を開催し、各委員会及び専門部会の結果を共有。

社員向けに「N R K しんぶん」を四半期ごとに発行し、ワークライフバランスや時間外労働削減の気運の醸成を積極的に実施。

ストレスチェックの実施率が100%。



中央安全衛生委員会を視察しました

【取組の結果】

- 1 年次有給休暇取得率：89.72%（2024年4月～2025年3月）
- 2 所定時間外労働（月平均）
会社全体・・・・・・14.8時間
管理グループ・・・・3.5時間
建設グループ・・・・16.5時間
環境グループ・・・・17.5時間
サービスグループ・・・11.0時間

【今後の取組】

建設業の担い手不足等の影響が今後進む可能性がある中で、ICT及びデジタル化など業務効率化、生産性向上に一層取り組む必要性があると考えている。

ベストプラクティス企業訪問を終えて

今回のベストプラクティス企業では、トップの高い意識のもと、ICTや新システム導入に積極的に取組んだ結果、長時間労働の抑制や高い有給休暇取得率を実現されました。千葉労働局では、これを好事例として県内の事業場に広く周知していきます。